

中村かずひこ通信

【発行元】中村かずひこ未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4 Tel. 0285-82-6285
ホームページ <http://www.nakamurakazuhiko.com> e-mail tonpei@i-berry.ne.jp vol.55



12月定例議会報告12/1▶12/15

12月定例議会が、12月1日(木)から15日(木)の15日間にわたって行われました。
今回、執行部から提出された『真岡市工業振興基金条例の制定』、『真岡市運動場設置、管理及び使用条例の一部改正』
など計20議案のほか、陳情1件、さらに議員案2件について審議され、いずれも原案通り可決されました。

質疑・一般質問

中村が行った質疑・一般質問の内容

質疑

1.平成28年度真岡市一般会計補正予算(第3号)について

- (1)農業振興費
(とちぎの地産地消給食推進事業費)について
- (2)観光費(D51型SL動態整備事業費)について

一般質問

1.今後の定住人口確保について

- (1)宇都宮市、芳賀町のLRT整備について

2.教育関係の諸課題について

- (1)学力テストの結果について
- (2)学校図書館における専任司書の配置について
- (3)教員の多忙感解消について
- (4)平和教育の推進について

3.子育て環境の整備について

- (1)病児保育について

4.起業家の支援について

- (1)『インキュベーション施設』の整備について
- (2)『チャレンジショップ』の整備について



議員による質疑・一般質問は、7日(水)、8日(木)の2日間行われ、
中村は7日の2人目として登壇。

質疑1件、一般質問4件を行い、執行部との論戦を展開しました。
(中面に関連記事)

市民と市政のかけ橋になりたい！

☆お気軽にお声をかけて下さい。
お友達との井戸端会議、勉強会等、2〜3人でも結構です。どこへもお伺いいたします。
☆あなたのアイデアを市政にいかしたい！
お気づきの点がございましたら、どんな小さなことでも結構です。ぜひご意見を！

「見逃した」という方に
バックナンバーをお送りします

これまで「未来をつくる会」では、毎回定例議会終了時に、「中村かずひこ通信」を発行して来ましたが、1〜54号までを見逃された方は、お気軽にご相談下さい。
こちらからお送りさせていただきます。

次回発行予定日

5月21日(日)

次回の「中村かずひこ通信」は発行予定です。新聞の折り込みチラシをご覧ください。

中村かずひこ活動日誌

10月	11月	12月
2日 井頭マラソン	6日 大谷地区文化祭	1日 12月定例議会開会
西真岡保育園運動会	7日 あいさつボランティア	真岡地区 PTA 連絡会との意見交換会
3日 あいさつボランティア	8-9日 全国若手市議会議員の会役員会・研修会	2日 ひまわり園訪問
市政功労者表彰式典	(於：大分県別府市)	(『ひばりの会』の活動として)
4日 『ひばりの会』定例会	10日 芳賀郡市町議会議員研修会	3日 大谷地区福寿会定例会
5日 老人・身障合同スポーツ大会	(於：芳賀町)	5日 あいさつボランティア
9日 大谷地区防災訓練	11日 とちぎボランティアネットワークとの	7日 質疑・一般質問1日目
12日 真岡新聞音訳作業(『ひばりの会』の活動として)	打ち合わせ (於：宇都宮市)	※この日、2人目として登壇
14日 文光会スペシャルニーズセンター視察	12日 とちぎ教育振興大会 (於：小山市)	真岡青年会議所卒業式
(於：さくら市)	13日 真岡地区公民館まつり	8日 質疑・一般質問2日目
15日 明治大学雄弁部OB会幹事会	14日 関東若手市議会議員の会役員会・研修会	9日 医療問題に関する勉強会
(於：東京都・明治大学)	(於：山梨県甲府市)	12日 交通安全指導 (高間木の交差点にて)
16日 福田武集・前市長「偲ぶ会」	15日 真岡市教育祭	民生文教常任委員会
17日 あいさつボランティア	17-18日 清溪セミナー (於：東京都・主婦会館)	13日 はがの真岡準倫理法人会
生活保護に関する勉強会	21日 あいさつボランティア	「モーニングセミナー」
18日 『ひばりの会』定例会	議会活性化等検討委員会	真岡市遺族会連合会役員会
佐藤栄一宇都宮市長を励ます会(於：宇都宮市)	22日 真岡市知的障がい者育成会主催講演会	青色回転灯搭載車による防犯パトロール
中村南小学校読み聞かせ	(於：宇都宮市)	14日 叙勲祝賀会
(『ひばりの会』の活動として)	23日 真岡市大産業祭	15日 議員協議会
20日 大谷地区・地域包括ケアシステム研修会	24日 議員協議会	12月定例議会閉会
21日 出前講座	年金制度に関する勉強会	議会活性化等検討委員会
22日 大谷広報編集会議	25日 七井・葵荘訪問	16日 社会教育委員兼公民館運営審議会委員会議
24日 あいさつボランティア	(『ひばりの会』の活動として)	18日 出前講座
24-25日 真岡市遺族会連合会研修	26日 大谷地区・ふれあいサポーター会議	26日 関東若手市議会議員の会
(於：新潟県・護国神社ほか)	倉山満氏講演会 (於：栃木市)	栃木ブロック役員会 (於：宇都宮市)
27日 真岡青年会議所「創生プロジェクト報告会」(於：芳賀町)	28日 あいさつボランティア	
29日 真岡中学校区防災避難訓練	29日 質疑・一般質問の通告書提出	
台若役員会	調整会議	
31日 あいさつボランティア	※その後、市の担当課と接見	
31~ 議会活性化等検討委員会視察		
11月1日 (東京都東村山市、茨城県取手市)		



中村かずびと議会レポート

12月定例議会 質疑・一般質問

【答弁者】
井田 隆一 市長
田上 富男 教育長
成毛 純一 産業環境部長

質問:中村かずびと

質疑(市が提出した議案に対する質問)

とちぎの地産地消給食推進事業費について

質問 今回の補正予算では「とちぎの地産地消給食推進事業費」として61万8000円計上されている。この事業目的と内容、さらに予算の内訳はどのようになっているのか。特に、**真岡市の学校給食**で、**栃木県産の食材**が使われる比率は、現在**約30%**とされている。当該事業の導入により、その比率が改善されるようなことはあるのか。

答弁 これは、今年度から**平成33年度**まで5年間行われる**県の補助事業**である。事業内容は、県産の農畜産物の利用と理解を促進するため、**学校給食で2品目を選定し、各品目3日間給食で提供する**。今回の予算は、真岡市特産のニラと県産豚肉を中学生の給食の献立に取り入れる。

D51型SL動態整備事業費について

質問 今回の補正予算として「D51型SL動態整備事業費」として2803万7000円計上されている。この事業内容、予算の内訳、さらに**整備に向けたタイムスケジュール**は。

答弁 現在、静態展示してあるD51型SLを、**圧縮空気により自走**できるよう整備する。予算の内訳だが、SLの動態整備に1753万7000円、線路の敷設工事に1050万円を計上している。この事業には**国の地方創生拠点整備交付金を活用**し、整備に向けては**完了までに約半年の期間**を要するものと思われる。

1. 今後の定住人口確保 について

質問 先頃行われた宇都宮市長選において、**LRTの整備**を公約に掲げた現職の佐藤栄一氏が再選を果たした。今後、住民への説明に時間を要することにはなりそうだが、整備が着々と進むことは間違いなさだろう。この件に対する**真岡市の見解**は。また、整備を検討している**宇都宮市や芳賀町**と何らかの**連携を図る考え**はあるのか。

答弁 現在、LRTについて専門的な検討を行う「**芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会**」に、真岡市の**職員をオブザーバー**として参加させている。両市町との連携については、LRTが整備された段階で、清原地区に予定されている**トランジットセンター**(乗り換え拠点)や**広域バス路線の再編状況**を踏まえて、市民が利用する場合の方策を検討したい。

質問 朝、**宇都宮市の中心部**に向かうと、**反対車線の大渋滞**を目にする。その多くが、清原、芳賀、真岡の工業団地などに通勤する人々である。あれほどの渋滞を味わっても宇都宮市に住むことを選んでいる彼らは、**真岡が「選ばれるまち」になる上で、ターゲット**になる代表的な存在である。**LRTが整備**され、宇都宮市の**渋滞緩和**に効果が表れた場合、**真岡市の定住人口確保への影響**も予想されるが、今後の対策についてはどのように考えているのか。

答弁 LRTの主な利用者は、芳賀・高根沢工業団地の従業員や沿線の大学の通学者、買い物客などと予想され、**真岡市への影響は少ないもの**と考えている。LRTと既存路線バスとの連携などに懸念材料はあるものの、真岡市から宇都宮・芳賀方面への通勤・通学者などの移動手段としては、清原地区の**トランジットセンター**を介して**各交通手段と連携**が図れば、**真岡市へのメリット**も期待できる。

2. 教育関係の諸課題 について

質問 今年度の『**全国学力・学習状況調査**』(小学6年生、中学3年生対象)、『**とちぎっ子学習状況調査**』(小学4・5年生、中学2年生対象)の結果を見ると、**栃木県は5年連続で全科目が全国平均を下回り**、特に小学6年生の算数は全国最下位だった。そうした中、**真岡市は県平均より下回っている科目が目立つ**状況にあった。この課題について教育委員会はどのように捉えているのか。

答弁 今回の調査結果の分析をもとに、**第2回学力向上推進委員会**を開催し、国語、算数、数学の授業改善の具体策を示すとともに、**文部科学省の学力調査官**を招き、教務主任や学習指導主任などを対象に、**授業づくりのポイント**について講話をしていただいたところである。また、平成29年度からの新規事業として、**真岡市独自の学力調査**を実施し、きめ細やかな検証・改善サイクルを構築していきたい。
(重複質問のため、野沢達議員への答弁より引用)

質問 今年度から、真岡市では**市内全ての小学校に専任司書を配置**するようになった。その**教育効果**について、どのように分析しているのか。また、**小学校18校**に配置された**司書は5名**という状況である。今後、対象を中学校まで拡大することを考えると、**人材の確保と育成が急務**と思われるが。

答弁 専任司書が配置されたことにより、**学校図書館**に足を運ぶ児童は増えている。**4月から10月末までの利用者は**、昨年度と同じ時期と比べて、**1.7倍**となっている。児童は、本に関する質問などを司書に積極的に話しかけることにより、**読書への興味・関心が増している**。今後の拡充については、現在の小学校での活動状況を見ながら検討していきたい。

質問 授業や生徒指導とは別の仕事に負担感を抱く**教員の多忙感**の問題が、大きくクローズアップされている。この問題は、**児童生徒の指導が手薄になる**ことにも直結することである。昨年、酒井勲前教育長が**報告文書の簡略化**や**校務支援システム**の導入を検討していると答弁していたが、**その後の進捗状況**は。また、何か新たな取り組みは考えているのか。

答弁 教員の実態を把握するため文部科学省が調査した結果を見ても、「**国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応**」に8割が負担と感じている。こうした状況を踏まえて、可能な限り**調査文書などを簡略化**するとともに、**校務支援システム**の導入についても**引き続き研究**していく。

質問 『**コミュニティスクール**』は、保護者や地域住民が、これまで以上に学校運営に深く関わる制度を持った学校のことである。現在、全国の約2400校が導入しているが、それぞれの自治体では**地域住民と学校の信頼関係が強化**され、学校に対するクレームが減少したことにより、**教員の多忙感解消、生徒への指導力向上**につながっているようである。真岡市でも研究・議論すべき時期に来ていると思われるが。

答弁 平成27年12月の**中央教育審議会**の答申では、**全ての公立学校においてコミュニティスクールを目指すべきと提言**している。県内では小山市内の4校が指定されているほか、平成29年度からは**栃木市でも市内全公立小中学校で導入**することである。しかし、真岡市では現行の**学校評議員制度**で、**十分その役割を果たしている**と認識しており、コミュニティスクールの導入については**考えていない**。

質問 先頃行われた世論調査によれば、**日本人の7割が広島、長崎の原爆投下の日を正しく答えられなかった**そうである。そうした状況を見ると、一般的なカリキュラムだけで平和教育が十分であるとは思えない。**栃木県内では7市3町で、広島平和記念式典に中学生を派遣**する取り組みを行っている。**来年度は新たにさくら市でも実施**されるようである。真岡市もできるだけ早く、**中学生を派遣**すべきではないか。

答弁 現在、市内小中学校では、**社会科の授業**で戦争や核兵器使用による被害の悲惨さ、平和への願いなどについて学んでいる。また、それ以外にも**戦争体験者を招いて体験談**を直接聞くなど、戦争の悲惨さや平和の大切さを考えさせる取り組みを行っている。そうしたことから、**広島平和記念式典への中学生の派遣は考えていない**。

3. 子育て環境の整備 について

質問 労働政策研究・研修機構などの調査によれば、子育て中の母親が求める支援策として、『**病児・病後児保育の充実**』は、『**保育所の受け入れ拡充**』よりも**ニーズが高い**とされている。真岡市では、病後児保育は実施されているものの、**残念なことに病児保育は未実施**となっている。今後の展開についてはどのように考えているのか。

答弁 現在、栃木県内では宇都宮市で5施設、小山市で2施設、栃木市、鹿沼市、日光市で各1施設で病児保育を実施している。真岡市では、現在までに実施している施設はないが、**平成29年度から済生会宇都宮病院**の病児保育施設を、真岡市民も利用できるよう調整を進めている。また、**市内での導入**ができるかどうか、**さらに調査・研究**していく。
(重複質問のため、大瀧和弘議員への答弁より引用)

4. 起業家の支援 について



質問 この数年間、真岡市内で仕事を起こそうとしていた若い人材が、活動場所が見つからないという理由で市外に流出してしまうケースが目立っている。現在、真岡商工会議所の事務所に、起業家支援のための『インキュベーション施設』が2部屋用意されているが決して十分ではない。今後さらなる拡充が必要ではないか。

答弁 現在、整備されている『インキュベーション施設』は、真岡商工会議所を創業支援者とする創業支援事業計画に基づいて運営されている。現時点で2部屋設けられているが、拡充の予定はないとのことである。なお、真岡商工会議所では、このほかに起業家の支援として『ワンストップ相談窓口』の開設、『創業セミナー』の開催などを行っている。

質問 真岡市では、小売業の起業家などを対象として、来年度『チャレンジショップ』の整備を計画している。執行部の説明によれば、現時点で活用する空き店舗は1つ。そして、その中に事業者がいくつ入るか検討しているとのことであった。『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の新規事業としてはあまりにも小さいと感じるが。

答弁 『チャレンジショップ』については、事業主体である真岡商工会議所と運営方法や設置場所などを現在協議している。今後については、出店者の募集状況や、真岡商工会議所が開催する『創業セミナー』の受講者を行うアンケート結果などにより、ニーズを見極める。

再質問



とちぎの地産地消給食推進事業費について

質問 『とちぎの地産地消給食推進事業』は、県の補助事業との説明であった。つまり、県内他市町もこの補助金を活用して事業を行うものと思われる。今回、真岡市が補助を受ける61万8000円という金額は、他市町と比べて多いのか、少ないのか。

答弁 各市町の金額的なデータは手元にはないが、県内では小山市、栃木市、日光市、高根沢町、上三川町、益子町、茂木町で実施している。なお、予算額は県全体で5500万円計上しているとのことである。

D51型SL動態整備事業費について

質問 現在、9600型SL(キューロク)が同じように動態保存されている。ただし、これを整備した時の費用は、約1000万円だった。今回は単純計算で2.8倍のコストがかかっているが、その理由は何か。

答弁 増額の要因は2つあり、1つは保存状態の違いによる整備改修費の増額、もう1つは整備人員の増加による増額である。

質問 そこまでしてもSLの動態保存に取り組むのであれば、それに相応しい事業効果を生み出していかなければならないと思う。今後、SL関連施設への来場者の増加などは、どのように見込んでいるのか。

答弁 人数的なものは計上していないが、積極的なPRをすることにより、より多くの方に来ていただけるよう考えている。

今後の定住人口確保について

質問 2年ほど前に市議会で『真岡市はLRTの建設に加わるのか、加わらないのか』という質問が出たことがある。その際『加わる考えはない』という答弁だったが、今もその考えに変わりはないのか。

答弁 現時点では考えられないと思っている。

要望

LRTの課題については正解がないと思っている。しかし、このテーマは今後真岡市がどこに軸足を置いてまちづくりを進めるかということに直結するものである。県内14市で唯一、真岡市はJRの駅を持たない市であり、公共交通網の弱さが真岡市の泣きどころと言える。そうした中、LRTと一定の距離を保つということは、今後も真岡市はモータリゼーションを前提としたまちづくりを進めていくことになる。つまり、今後の定住人口確保についても、必然的に車の運転が長期間できる若い世代をターゲットにしていかなければならないということである。子育て環境や教育施策で、ブランド化ができるようにならないと、真岡市の未来は非常に厳しい。

学校図書館への専任司書の配置について

質問 先ほどの答弁では、学校図書館の専任司書を今後増やすのがハッキリしなかった。この課題については、今後中学校にまで対象を広げる計画になっており、人材の育成は必要だと思うが。

答弁 今小学校での成果を、様々な面から検討しているところである。中学校については、国語の教師が司書教諭の免許を持っているので、そういった教諭との連携を図りながら研究を進めていく。

教員の多忙感解消について

質問 教員の多忙感の解消ということで、提出書類の見直しなどを逐次行っているとのことだったが、具体的な取り組みはどのようなものか。

答弁 各学校から教育委員会への連絡手段は、かつて必ず文書として作成して提出しなければならなかったのだが、最近ではできる限りメールなどで提出できるようにしている。また、アンケート調査についても、精査しながら必要最低限のものを学校に調査させている。

コミュニティスクールについて

質問 真岡市では、学校評議員制度がその役割を果たしているから、コミュニティスクールは導入しないという答弁であった。しかし、先に述べたように、学力向上やいじめなどの課題が山積している現状で、一体何をもってコミュニティスクールと同様の効果が得られていると考えているのか。

答弁 現在、学校評議員制度を導入し、学校運営について色々とアドバイスをいただいている。学校は、地域やPTAの方、保護者とも連携して開かれた学校づくりを進めている。そのため、コミュニティスクールの目的は、現時点で果たしていると考えている。

質問 コミュニティスクールについて、これまで視察をしてきた各自治体の状況を見ると、共通して生徒に向き合う時間が増え、学力向上や迅速ないじめへの対応などにつながっている。そこまでの効果を学校評議員制度に求めるのは難しいと考える。ちなみに、真岡市教育委員会として、コミュニティスクールの現場を視察や調査をしたことは、今までどのくらいあったのか。

答弁 教育委員会としてコミュニティスクールに出向いて直接話を聞くということは、まだできていない。ただし、個人的に話を聞いた限り、コミュニティスクールの役割として、学校運営についての承認と、人事についての意見を述べることもあり、この人事についてがネックになっていると考える。

要望

真岡市の教育界において、学力向上やいじめの課題について克服が出来ているのであれば、何も言うつもりはない。しかし、現状を見る限り、これほど課題が山積している中で、解決の糸口になる可能性があれば、教育委員会としてもっと積極的に調査・研究をしていただきたいと思う。

中学生の広島派遣について

質問 広島・長崎の原爆投下の日さえ分からない人々が全体の7割に及ぶ。これは戦争の恐ろしさ、平和のありがたさを議論する以前に、無関心になってしまっている表れであり、率直に怖いことだと感じる。本当にこの状況をそのままにしておいても大丈夫と考えているのか。

答弁 例えば、広島平和記念式典に中学生を派遣した下野市の場合、約1800人近い生徒が在籍しているが、現地に行けた生徒は8名という状況である。残り1700人は報告を受けただけでは、社会科の授業や戦争体験者の話を聞くのとどれだけの差があるのか。さらに研究を深めていきたいが、派遣については現時点では考えていない。

質問 代表の生徒しか行けないものは教育効果に疑問が残るのであれば、なぜ真岡市は20年以上も中学生を海外に派遣しているのか。代表の生徒が戻った後、友人達に伝えるなどによる波及効果があるからではないか。だからこそ、真岡市は20年以上にもわたって子供たちを海外に派遣しているし、7市3町は広島に派遣をしているのだと考えるが。

答弁 中学生の海外派遣については双方向の交流を目指しており、広島への派遣とは異なるものと認識している。

要望

一方的な派遣というものはないと思う。やはり行った生徒から伝わるものがあるのだと考える。でなければ他市町でもやらないのではないか。70%の国民が、広島・長崎の原爆投下の日さえ忘れていないというのは、決して健全な状態ではない。行ったからこそ得られる教育効果があるはずなので、ぜひとも再度ご検討いただきたい。

起業家の支援について

質問 真岡市の労働市場の現状を見ると、人口減少の問題が明確に顕在化している。さらに、市民が働きたいと思っている業種に仕事がなく、企業側が求人に出している仕事は業種によって21倍という求人倍率のものもあるなど、雇用のミスマッチも激しい形で起きている。働く側からミスマッチを埋める施策の1つとして、起業家支援というものを考えれば、もっと積極的に行政が関与すべきと思うが。

答弁 LRTの整備、さらに常総・宇都宮東部連絡道路の開通というようなものを含めると、真岡に来る道というのは、色々と広がっていると思っている。施策面で見ても、これだけで何とかというのではなく、教育、買い物、観光など、様々な分野を相対的に充実させることによつて、選ばれるまち・真岡になり、就業者を増やし、結果的に定住人口に繋がっていくと考えている。



視察研修報告

10月31日(月)～11月1日(火)にかけて、議会活性化等検討委員会では、東京都東村山市と茨城県取手市へ視察研修に赴きました。両市の議会は、昨年度の『議会改革度調査ランキング』で、19位(東村山市)と13位(取手市)と、それぞれ高い評価を受けています。

東村山市

同市の議会改革は、全国初の『議会基本条例』を制定した北海道栗山町を平成19年に視察したことから始まる。

その後、平成20年から『議員定数削減』、『インターネットによる議会中継』、『質問時の一問一答方式導入』などに取り組んできた。『議会基本条例』については25年12月に成立させている。

とても感心させられたのは、議会が市民に対して行う『議会報告会』の運営方法。『車座方式』で進めるなど毎回見直しを図りながら、より市民が参加しやすい手法を模索している。



取手市

同市の議会改革は、平成17年に隣接する藤代町と合併したことが1つのきっかけになっている。『議会基本条例』の制定に着手したのは平成23年3月のこと。以後、18回の会議を経て同年12月に成立させている。

個人的には、各常任委員会が市政の課題に関係する様々な団体に出向いて、意見交換を行っていることに興味を抱く。真岡市議会でも今後参考にしたい取り組みである。

また、最も初歩的なことだが、大半の議員が毎回定例議会で一般質問を行っている積極的な姿勢(これは東村山市議会も同様)は、『議会活性化』云々を考える以前に見習うべき点だと思った。



今回の視察では、右記の金額が公費でまかなわれました。

※当然のことですが、視察中の飲食代は全て議員の個人負担です。

※議員日当(3,300円×2日)の是非については、今後も課題としていきたいと考えております。

総額	34,443円	内訳	交通費、宿泊費、議員日当
出所	議会費のうち旅費など		

(なお、今回の視察研修は、議会運営委員会、議会だより編集委員会と合同で実施しました。)

コラム むあつが

一昨年秋に行われた国勢調査の結果によると、真岡市の人口は7万9539人(基準日:平成27年10月1日)。5年前と比べて、2750人減という大変厳しい数字である。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所では、平成27年が8万1078人、32年が7万9554人と予測していた。真岡市の人口減少は、当初予測よりも5年早いスピードで進行していることが分かる。

人口減少時代の到来が、真岡市の地域経済に与える影響について、私が初めて市議会で指摘をしたのが平成17年の2月定例議会だった。しかし、当時は執行部にも議会のメンバーにも、あまり現実味を持って受け入れられなかった。それから12年経った今、警鐘を鳴らしていたはずの私でさえ驚くほど、厳しい現実が横たわっている。

朝の時間帯、宇都宮市の中心部に向かうと、反対車線の大渋滞を目にする。その多くが清原、芳賀、そして真岡の工業団地などに通勤する人達だ。あれほどの渋滞を味わっても、人々は宇都宮市に住むことを選んでいる。

『この中の1割でも2割でも、真岡市に住んでもらうことができれば…』ふと、そうした思いが頭をよぎる。

昨年11月の宇都宮市長選挙で最大の争点になったのが、宇都宮市と芳賀町を結ぶLRT(次世代型路面電車システム)の整備である。

この課題について、真岡市は今後どのような立場をとっていくのか。先頃行われた12月定例議会での答弁では、LRTの建設に真岡市が加わる考えはないとのことであった。

そのこと自体、決して間違った考えではないと思う。ただし確実に言えるのは、真岡市が『LRTとどう向き合うか』について考えた時、そのまま『今後どこに軸足を置いてまちづくりを進めるか』という問いに直結していることだ。

真岡市は県内14市の中で唯一、JRの駅を持たない市である。公共交通網の弱さが真岡市最大の泣きどころと言える。そうした中、周辺市町への新たな移動手段であるLRTと一定の距離を保つということは、真岡市はモータリゼーションを前提としたまちづくりを今後も進めたいかねばならないことを意味している。

つまり、これからの定住人口確保について考えた時、車の運転を長い年月できる若年層に軸足を置くことが必然的に求められる。結論として、子育て支援や教育環境の分野においてブランド化を進めることが不可欠になると思われる。

今問われているのは、真岡市がどこまでの覚悟を持って『選択と集中』ができるのかということである。

そもそも、真岡市の人口はなぜ急速に減少しているのだろうか。『真岡市には仕事がないから』という“仮説”を立てながら、ハローワーク真岡で話を聞いた。

ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、直近の就業地別の値で1.35倍なのだという。業種別で見ると、『サービス職』で1.56倍、『運輸・機械運転職』で2.33倍、『専門・技術職』で2.77倍、『建設職』にいたっては5.50倍となっている。意外な気もするが、真岡市に仕事はあるのだ。

ただし、昨年度の法人市民税の総額(約11億4000万円)を見る限り、市内企業が決して好景気という訳ではない。そこから浮かび上がるのは、真岡市の労働市場において、人口減少の影響が顕在化しているという現実である。

さらに、極端なまでに雇用のミスマッチが起きているのも、この地域の大きな特徴の1つである。先ほど述べた有効求人倍率であるが、業種によっては『販売・営業職』が0.85倍、『労務職』が0.58倍、『事務職』が0.46倍という状況だ。

つまり、市民としては『就きたい仕事がない』ということであり、企業としては『求人を出しているのに人が集まらない』ということなのである。この状況を放置すると人口だけでなく、市内企業の流出も招きかねない。

このミスマッチを埋める施策としては、企業側からの目線と市民側からの目線、双方からのアプローチが必要となる。

企業側からの目線としては、定住促進策を絡めての技術職の確保、さらに即戦力育成を目的とした高等教育機関の再構築といったことが挙げられると思う。そして、市民側からの目線としては、起業家の育成・支援、そして昨年2月の定例議会で提案した『クラウドソーシング』※のような取り組みなどが必要であろう。

今、私が特に懸念を抱いているのは、後者の『市民側からの目線』の部分である。確かに、それらの取り組みの大半は、商工会議所などが担うべきものかも知れない。しかし、行政が本来やらねばならない『仕掛けづくり』の部分まで、何か昨今“傍観者”になっているように映るのである。

昨年4月、一般的な歯の治療が難しい障がい者の方々を対象にした歯科医院が、さくら市に開設された。驚いたのは、この施設を運営しているのが、真岡市出身の40代の歯科医ということである。話を聞けば、当初は地元・真岡市での開業を考えていたようだが、適した場所が見つからず、理解者がいたさくら市での開業を決めたとのことだった。

また、以前にもこの欄で紹介したことがあるが、真岡市内でドローンの開発をしていた若い起業家が、より条件の良い自治体に会社機能を移動させたということもあった。

このように、せっかく真岡市の中で仕事を起こそうとしていた若い人材を流出させてしまうのは、甚だ残念なことと言わざるを得ない。時間をかけて育てていけば、市民の新たな雇用の場にもなり得たかも知れないのに、その機会をみすみす逃してしまっている。

結局のところ、それら1つ1つの事象の積み重ねが、当初の予測より5年早い人口減少の要因となっているのではないだろうか。

そう考えていけば、真岡市の定住人口確保に向けた取り組みは、まさに“待ったなし”なのである。

※クラウドソーシングとは?

インターネットを活用し、デザインや文書作成などの仕事の受発注ができる仕組み。

ライフスタイルに合わせてできる新しい形の在宅ワークとして注目を集めている。

待ったなし! 5年早い人口減少問題にどう挑むか?